

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
氏名 株式会社西武プロパティーズ
取締役社長 上野 彰久

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社西武プロパティーズ 取締役社長 上野 彰久				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒171-0022 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	69 不動産賃貸業・管理業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,563	kl	自動車の台数	台

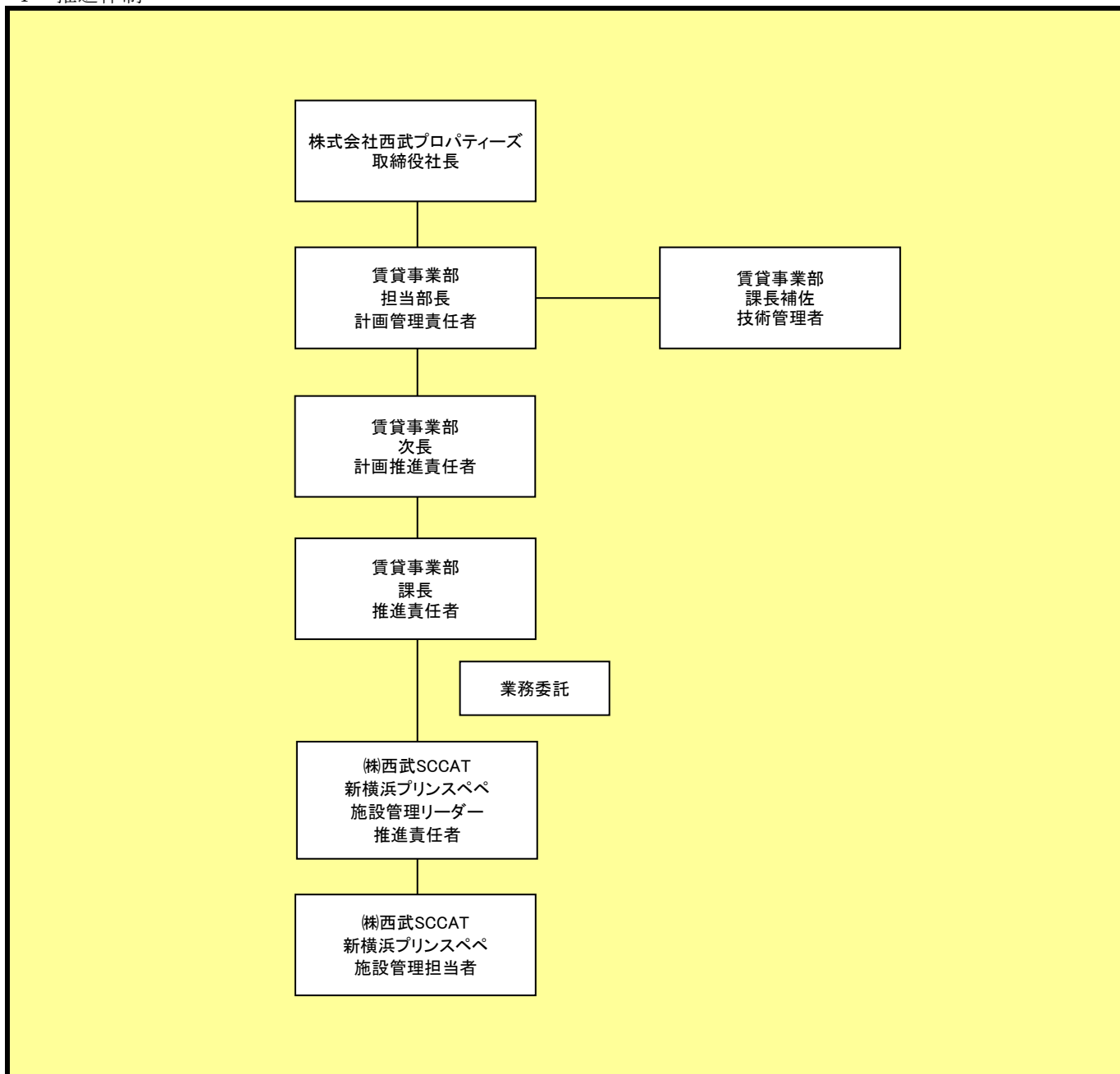
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>グループ理念</p> <p>私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。また、お客様の新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。</p> <p>上記グループ理念のもと、設備機器の適正維持管理及び省エネ体制を推進します。また、老朽機器を更新し高効率機器の導入を検討します。 （主要設備の管理権限はオーナー側となります。）</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社西武プロパティーズ 賃貸事業部 施設担当
	所在地	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の2
	閲覧可能時間	9:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,408	t-CO ₂			基準原単位	95.47	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	5,338	t-CO ₂			目標原単位	92.61	t-CO ₂ / 千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,246	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	省エネ法に基づき、年間1%を目標として、使用エネルギー削減に取り組む。							
事業者全体としての 目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	5,120	t-CO ₂	削減率	5.3 %	排出原単位	90.38	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	5,012	t-CO ₂	削減率	6.1 %		削減率	5.3 %
目標等の達成状況 及び説明	空調機入れ替えに伴いエネルギー使用量が減少した。							
第二年度 (2017年度)	排出量	5,026	t-CO ₂	削減率	7.1 %	排出原単位	88.72	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	4,788	t-CO ₂	削減率	10.3 %		削減率	7.1 %
目標等の達成状況 及び説明	第一年度同様、空調機入れ替えや外気温度の影響もあり、エネルギー使用量が減少した。							
第三年度 (2018年度)	排出量	5,040	t-CO ₂	削減率	6.8 %	排出原単位	88.97	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	4,710	t-CO ₂	削減率	11.8 %		削減率	6.8 %
目標等の達成状況 及び説明	外気温度の影響もあったが、昨年並みのエネルギー使用量を維持した。							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	前計画期間で実施した空調機入れ替えの効果により、今計画期間においては目標排出量を大幅にクリアすることが出来た。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	5,408	1	5,120	1	5,026	1	5,040
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	5,408	1	5,120	1	5,026	1	5,040

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	非該当	実施済	1/1	—	年度		整備済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	非該当		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	非該当		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	非該当		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済		1/1	—	年度				1/1	—	年度			1/1	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当		/	—	年度	地下駐車場なし			/	—	年度	地下駐車場なし		/	—	年度	地下駐車場なし
	13	照明設備の高効率化	事業所	非該当		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		/	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		1/1	—	年度				1/1	—	年度			1/1	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため			(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため		(設備の種類) /	—	年度	主要設備の管理権限がオーナー側にあるため
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	工業炉なし			(設備の種類) /	—	年度	工業炉なし		(設備の種類) /	—	年度	工業炉なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサ設備なし			(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサ設備なし		(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサ設備なし
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサ設備なし			(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサ設備なし		(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサ設備なし

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内全事業所	330 t-CO ₂	東京電力エナジーパートナー株式会社
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

14 実施状況等に対する自己評価

空調機更新の影響により、平成30年度も原油換算量が基準年度に比べ187KL（-7.8%）の削減となった。
今後においてもオーナー様と連携して省エネ対策に取り組んでいきたい。